

中国新人口政策実施後の出生動向

China's New Two-child Policy and Recent Trends

尹 豪 (福岡女子大学)

Yin Hao

Fukuoka Women's University

yinhao@fwu.ac.jp

2017年末中国の総人口は13億9008万人に達し、都市人口の割合（都市化率）は58.5%に達し、65歳以上人口は1億5831万人で総人口に占める割合は11.4%となっている（表1）。

40年以上にわたって「計画生育」という独特の人口抑制政策が実施された中国では、出生率が持続的に低下し、人口構造が変動を続けた結果、急激な少子高齢化が現れるようになった。その少子高齢化問題を背景に、今後の経済社会の持続的発展を図るために、人口の数を抑制する政策から人口の構造を調整する政策への転換を行なったのである。具体的に言えば、2016年1月より全国範囲で新しい人口政策の実施に踏み切ったのである。この新しい人口政策というのは、「全面両孩」政策といういわゆる「2人っ子政策」である。つまり、すべての夫婦に子供2人の出産を全面的に認める政策である。新しい人口政策の実施により、すべての夫婦が子供2人を持つことができるようになり、従来の「1人っ子政策」と言われた厳しい出産抑制政策から大きな政策転換を行なったのである。また、この新しい人口政策の実施が開始された同じ年の年末には「国家人口発展計画（2016～2030年）」を公表し、経済社会の持続的発展のための「人口の均衡発展」戦略の実施を目指して中長期の人口関連の数値目標を設定している。

表1. 2017年の人口動向

総人口	13億9,008万人	都市人口	58.52%
出生人口	1,723万人	出生率	12.43‰
死亡人口	986万人	死亡率	7.11‰
増加人口	737万人	自然増加率	5.32‰
60歳以上人口	2億4,090万人	総人口に占める割合	17.30%
65歳以上人口	1億5,831万人	総人口に占める割合	11.40%

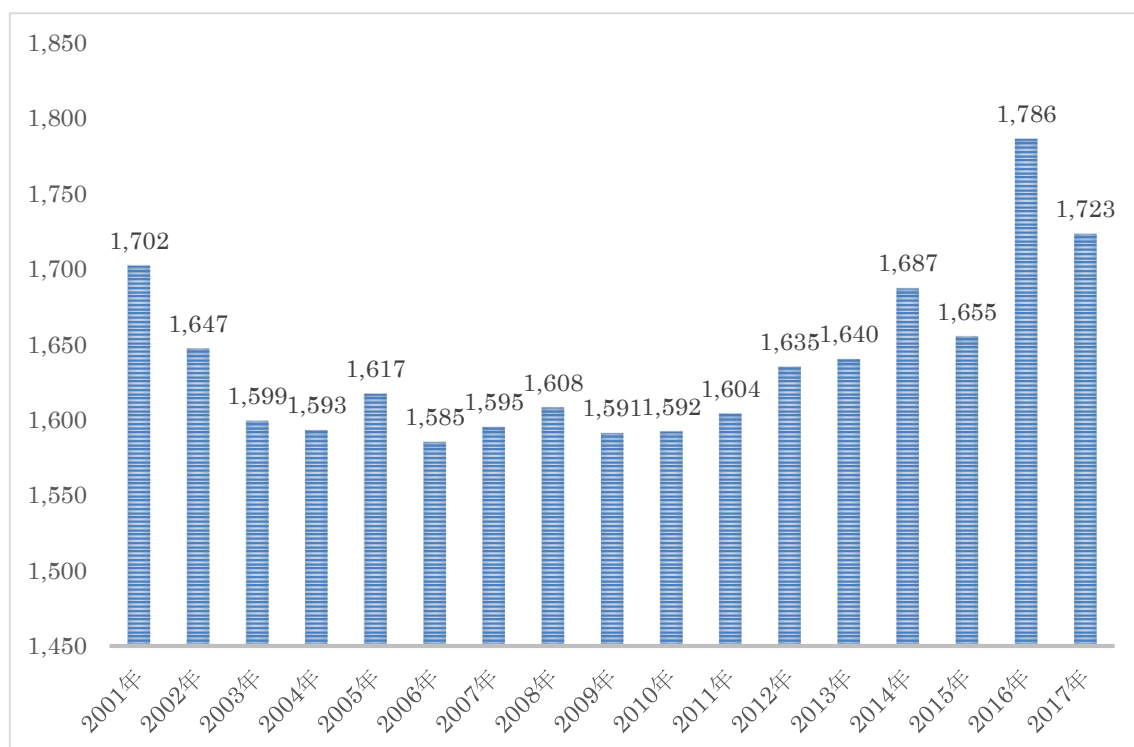
資料：中華人民共和国国家統計局

「国家人口発展計画（2016～2030年）」では、新しい人口政策の実施により、合計出生率が緩やかに回復して2020年には1.8に達すること、出生性比は2020年には112.0、2030年には107.0に達することを目標としている。そして、全国の総人口は2020年には14.2億、2030年には14.5億という中長期目標を設定している。

新しい人口政策の実施に伴って、政策当局は第13回五ヵ年計画期間（2016～2020年）には毎年の出生人口が1700～1900万人に達すると見込んでいた。つまり新しい人口政策が実施されれば全国の出生人口は増加することが見込まれ、ピーク時には出生人口が2000万人を超えることも予想されていたのである。しかし、実際の出生人口は政策当局の予想通り増えておらず、逆に減少したのである。図1に2001年以来の出生人口規模の推移を示しているが、2017年の出生人口は1723万人で、2016年の1786万人より63万人減少している。新しい人口政策の実施が始まった2016年の出生人口は前年より131万人増加して1786万人に達しているが、これは新人口政策の実施効果であるとは断定できない。

新しい人口政策が実施されてからまだ2年位しか経っていないため、その実施効果について評価することは現段階では難しいことであり、時期尚早であるかも知れない。しかし、現在中国の経済社会および生活環境の変化、人々の意識と価値観の多様化などを考えれば、今後出生人口が大幅に増加することは考えにくい。かりに、今後出生率の改善が見られず、出生人口が増えなければ、現行の新しい人口政策もさらに新しい人口政策への転換に迫られる可能性も大きいと思われる。今後の出生率及び出生動向を注視したい。

図1. 出生人口推移（万人）



資料： 中華人民共和国国家統計局